【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第77期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ナカバヤシ株式会社
【英訳名】	ＮＡＫＡＢＡＹＡＳＨＩ　ＣＯ.,ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　中林　一良
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区北浜東１番20号
【電話番号】	大阪（０６）６９４３－５５５５
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員　管理統括本部長　　長井　俊介
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区東坂下二丁目５番１号
【電話番号】	東京（０３）３５５８－１２５５
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員　東京本社長　　淡路　克浩
【縦覧に供する場所】	ナカバヤシ株式会社東京本社 （東京都板橋区東坂下二丁目５番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(百万円)	28,216	28,289	61,598
経常利益	(百万円)	1,206	1,096	3,219
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(百万円)	229	905	1,934
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	△139	1,412	2,366
純資産額	(百万円)	28,918	32,046	30,950
総資産額	(百万円)	54,135	53,267	54,080
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	8.34	33.38	70.75
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	53.2	59.8	56.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,351	1,400	3,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	272	448	257
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,343	△1,494	△3,827
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	7,390	7,157	6,795

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の底堅い推移、雇用・所得環境の改善および前年同期並みのインバウンド需要に支えられ、緩やかな景気回復が続きました。一方、中国経済の動向、米国の関税政策の見直し、ウクライナおよび中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりに伴う資源価格の変動、為替相場が前年同期に比べて円安水準で推移したことによる輸入物価の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。今後は、賃金上昇率が物価上昇率を安定的に上回り、個人消費の拡大につながるかどうかが、景気の先行きを左右するものと考えられます。

当社グループを取り巻く事業環境では、ライフスタイルや企業活動の大きな変化への対応が求められております。当社グループは、パーパス「It ’s for SMILE 」の理念に基づき、人生100年時代にふさわしい価値ある商品・サービスを創出し、企業価値の向上に努めております。

このような中、当社グループは2024年５月に第４次中期経営計画（2024年４月１日～2027年３月31日）「Go on 5ing」（ゴー・オン・ゴーイング）を策定いたしました。本計画では「収益力の強化」「成長力の推進」「株主価値の向上」の３つの基本方針のもと、ＤＸの推進、消費潮流の変化を捉えた製品・サービスの創出および経営資源の最適配分に取り組み、計画の達成を目指しております。特にＤＸの推進では、各事業におけるデジタル技術の活用により、営業活動の効率化・高度化が進み、新規受注につながるなど、具体的な成果が現れつつあります。

当中間連結会計期間においては、ナカバヤシファクトリーへの製造部門の集約による製造原価の低減に取り組みました。受注面では、前年度の大型特需案件の反動減の影響があったものの、引き続き採算性や利益率を重視した案件の選別を実施しました。製品販売では、新製品の開発および販売価格の見直しにより、円安による原価上昇分の吸収に努めました。以上の結果、売上高は282億89百万円、営業利益は９億33百万円、経常利益は10億96百万円となりました。また、事業の効率化と企業収益の更なる改善を図るため、資産の効率的な活用に向けた見直しをおこない、特別利益として、固定資産売却益（福岡配送、柏事業所など）５億５百万円を計上し、特別損失として固定資産処分損２億31百万円を計上いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は９億５百万円となりました。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は下記のとおりであります。

売上高	282億89百万円	（前年同中間期比 0.3%増）
営業利益	９億33百万円	（前年同中間期比 8.5%減）
経常利益	10億96百万円	（前年同中間期比 9.1%減）
親会社株主に帰属する中間純利益	９億５百万円	（前年同中間期比 295.2%増）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

［ビジネスプロセスソリューション事業］

ＢＰＯサービスにおいては、入札競争の激化により受注金額が減少するなか、継続的なプロポーザル（提案型）案件、株主優待サービス（申込受付から商品発送までを一括代行）、自治体給付金ＢＰＯサービス、Ｗｅｂ制作関連の高収益案件、スキャニングサービスの拡販などによる新規受注の獲得に努めました。こうした取り組みを進めたものの、前年度の大型案件の反動減により、減収減益となりました。

手帳、封筒および一般印刷物については、価格改定に加え、クリエイティブ性の高い高粗利商材の受注が進み、全体としての売上高は減少したものの、利益は微増となりました。

シール・ラベル関連では、ラベルの販売増加および生産性の向上により利益率が改善し、好調に推移しました。
図書館ソリューションでは、利益率の高い指定管理（図書館運営）などを受託しております。製本関連については、受注が減少したものの、販売価格の見直しによる利益率の改善効果が現れております。また、仕様の見直しを行い、効率化による生産コストの低減に取り組んでおります。
卒業アルバム関連においては、過年度に実施した製造部門の統合の効果により、収益性は改善傾向にあります。
この結果、当事業の売上高は132億97百万円（前年同中間期比3.7%減）、営業利益は３億60百万円（前年同中間期比1.3%減）となりました。

［コンシューマーコミュニケーション事業］

製品販売においては、大口ＯＥＭ受注の増加、大型店舗の新規出店に伴う商品導入、新製品のＷｅｂ掲載件数の増加等により売上高は堅調に推移しました。ホームセンターにおける既存の定番商品の売上高も増加し、新製品「ナカメラシリーズ」やラミネーター「クイックラミＡ３Ｐｒｏ」等の販売が好調に推移し、増収となりました。一方、仕入価格の上昇により利益は前年同中間期を下回りました。
シュレッダ販売では、パーソナルシュレッダの新機種の販売が好調に推移しました。また、大型シュレッダの販売増加に加え、消耗品および保守サービスの価格改定により、堅調に推移しました。
ＥＣ関連の販売は順調に推移し、サイト運営の効率化により収益性も向上しました。オフィス家具分野では、リピート率や客単価の向上により売上高は増加したものの、仕入価格や賃借料の上昇により利益は減少しました。自社製品のＥＣ展開は順調に拡大しております。
ぬいぐるみビジネスにおいては、従来の香港・中国に加えて欧米・東南アジア・中東への販路拡大を推進しております。
この結果、当事業の売上高は142億74百万円（前年同中間期比3.9%増）、営業利益は５億36百万円（前年同中間期比32.6%減）となりました。

［エネルギー事業］

木質バイオマス発電は、木質チップの調達量の増加により安定した稼働を実現し、増収増益となりました。太陽光発電は順調に推移しました。
この結果、当事業の売上高は６億81百万円（前年同中間期比13.4%増）、営業利益は46百万円（前年同中間期営業損失50百万円）となりました。

［その他］

野菜プラント事業および、にんにくファーム事業等であり、当事業の売上高は35百万円（前年同中間期比45.6%減）、営業利益は１百万円（前年同中間期比93.4%減）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

［資産］

流動資産は、前連結会計年度末に比べて９億54百万円減少し、270億25百万円となりました。これは商品及び製品が７億17百万円、原材料及び貯蔵品が４億17百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が24億22百万円減少したことなどによります。
固定資産は、前連結会計年度末に比べて１億40百万円増加し、262億41百万円となりました。これは投資有価証券が８億13百万円増加しましたが、土地が４億52百万円、建物及び構築物が２億22百万円それぞれ減少したことなどによります。
この結果、当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて８億13百万円減少し、532億67百万円となりました。

［負債］

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11億26百万円増加し、143億92百万円となりました。これは短期借入金が21億66百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が６億33百万円、未払金が５億24百万円それぞれ減少したことなどによります。
固定負債は、前連結会計年度末に比べて30億36百万円減少し、68億27百万円となりました。これは繰延税金負債が３億48百万円増加しましたが、長期借入金が32億99百万円減少したことなどによります。
この結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて19億９百万円減少し、212億20百万円となりました。

［純資産］

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億95百万円増加し、320億46百万円となりました。これは利益剰余金が５億80百万円、その他有価証券評価差額金が５億53百万円それぞれ増加したことなどによります。
この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は59.8%となり、前連結会計年度末に比べて2.9ポイント上昇いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億円の収入（前年同中間期比９億50百万円の収入減）となりました。主な内訳として、収入については、売上債権の減少額29億34百万円、支出については、棚卸資産の増加額14億97百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、４億48百万円の収入（前年同中間期比１億76百万円の収入増）となりました。主な内訳として、収入については、有形固定資産の売却による収入８億64百万円、支出については、有形固定資産の取得による支出４億14百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億94百万円の支出（前年同中間期比８億48百万円の支出減）となりました。主な内訳としては、収入については、短期借入金の純増額８億40百万円、支出については、長期借入金の返済による支出19億73百万円であります。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より３億61百万円増加し、71億57百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

ａ．新設

（計画）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
株式会社八光社	本社（東京都板橋区）	ビジネスプロセスソリューション事業	生産設備	208	―	自己資本及び補助金	2026年７月	2026年12月	生産能力の増加

ｂ．売却等

（売却済）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）	売却額（百万円）	売却年月
当社	福岡配送（福岡県福岡市）	全社	倉庫	176	475	2026年９月
日本通信紙株式会社	柏事業所（千葉県柏市）	全社	賃貸設備	180	384	2026年９月

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	99,245,000
計	99,245,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数 （株） （2026年11月９日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,794,294	28,794,294	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	28,794,294	28,794,294	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年９月30日	―	28,794	―	6,666	―	8,740

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
フエル共益会	大阪府大阪市中央区北浜東1-20	2,423	8.92
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,108	7.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1	1,989	7.32
ナカバヤシ従業員持株会	大阪府大阪市中央区北浜東1-20	1,285	4.73
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	702	2.58
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	682	2.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	477	1.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2-2-1	458	1.68
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-14	425	1.56
株式会社ODKソリューションズ	大阪府大阪市中央区道修町1-6-7	413	1.52
計	―	10,966	40.40

（注）　日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,653,600	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　27,034,300	270,343	同上
単元未満株式	普通株式　106,394	―	同上
発行済株式総数	28,794,294	―	―
総株主の議決権	―	270,343	―

（注）　「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式80株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ナカバヤシ株式会社	大阪府大阪市中央区北浜東1-20	1,653,600	―	1,653,600	5.74
計	―	1,653,600	―	1,653,600	5.74

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,796	7,157
受取手形及び売掛金	9,423	7,000
商品及び製品	6,515	7,233
仕掛品	1,121	1,496
原材料及び貯蔵品	1,816	2,234
その他	2,308	1,904
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	27,980	27,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,275	6,052
機械装置及び運搬具（純額）	3,313	3,126
土地	8,970	8,518
建設仮勘定	29	111
その他（純額）	200	229
有形固定資産合計	18,790	18,037
無形固定資産		
その他	204	170
無形固定資産合計	204	170
投資その他の資産		
投資有価証券	3,756	4,569
退職給付に係る資産	2,364	2,400
繰延税金資産	230	260
その他	762	812
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	7,104	8,032
固定資産合計	26,100	26,241
資産合計	54,080	53,267

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,216	2,583
短期借入金	4,250	6,417
未払金	2,409	1,885
未払費用	395	399
未払法人税等	612	442
賞与引当金	669	676
その他	1,711	1,988
流動負債合計	13,265	14,392
固定負債		
長期借入金	6,362	3,063
退職給付に係る負債	2,522	2,475
繰延税金負債	390	739
その他	587	549
固定負債合計	9,863	6,827
負債合計	23,129	21,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,944	8,945
利益剰余金	13,398	13,978
自己株式	△865	△857
株主資本合計	28,143	28,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,560	2,113
繰延ヘッジ損益	28	3
為替換算調整勘定	62	86
退職給付に係る調整累計額	989	931
その他の包括利益累計額合計	2,641	3,134
非支配株主持分	165	178
純資産合計	30,950	32,046
負債純資産合計	54,080	53,267

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	28,216	28,289
売上原価	20,644	20,845
売上総利益	7,572	7,444
販売費及び一般管理費	※1 6,552	※1 6,511
営業利益	1,019	933
営業外収益		
受取賃貸料	73	66
受取配当金	52	56
受取保険金	64	60
その他	88	72
営業外収益合計	278	255
営業外費用		
支払利息	50	49
貸与資産諸費用	20	21
その他	21	21
営業外費用合計	92	92
経常利益	1,206	1,096
特別利益		
固定資産売却益	37	505
為替換算調整勘定取崩益	※2 174	―
特別利益合計	211	505
特別損失		
固定資産処分損	1	231
減損損失	※3 1,229	―
投資有価証券売却損	0	―
特別損失合計	1,230	231
税金等調整前中間純利益	187	1,370
法人税、住民税及び事業税	282	347
法人税等調整額	215	104
法人税等合計	497	451
中間純利益又は中間純損失（△）	△309	918
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△538	13
親会社株主に帰属する中間純利益	229	905

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△309	918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	553
繰延ヘッジ損益	59	△25
為替換算調整勘定	△192	23
退職給付に係る調整額	△11	△58
その他の包括利益合計	169	493
中間包括利益	△139	1,412
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	399	1,398
非支配株主に係る中間包括利益	△538	13

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	187	1,370
減価償却費	777	654
減損損失	1,229	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	63	6
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△109	△169
固定資産処分損益（△は益）	△36	△274
投資有価証券売却損益（△は益）	0	―
為替換算調整勘定取崩益	△174	―
受取利息及び受取配当金	△63	△63
支払利息	50	49
売上債権の増減額（△は増加）	2,747	2,934
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,578	△1,497
仕入債務の増減額（△は減少）	△660	△847
未払消費税等の増減額（△は減少）	△261	△205
その他	453	△51
小計	2,626	1,906
利息及び配当金の受取額	63	64
利息の支払額	△51	△51
法人税等の支払額	△287	△518
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,351	1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	559	1
有形固定資産の取得による支出	△318	△414
有形固定資産の売却による収入	39	864
無形固定資産の取得による支出	△23	△1
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	0	―
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△2	3
長期貸付金の回収による収入	7	7
その他	12	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	272	448

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△290	840
長期借入れによる収入	800	―
長期借入金の返済による支出	△2,500	△1,973
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△328	△325
その他	△24	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,343	△1,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	258	361
現金及び現金同等物の期首残高	7,131	6,795
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,390	※ 7,157

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当及び賞与	2,313百万円	2,301百万円
賞与引当金繰入額	398百万円	372百万円
退職給付費用	86百万円	50百万円
運賃及び荷造費	1,062百万円	1,053百万円

※２　為替換算調整勘定取崩益

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

連結子会社である寧波仲林文化用品有限公司の清算結了に伴い、為替換算調整勘定を取り崩したことによるものであります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

※３　減損損失

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	金額
松江バイオマス発電株式会社	島根県松江市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	1,123百万円
フエル販売株式会社			土地	105百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

上記の事業用資産については、収益性が低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	7,391百万円	7,157百万円
預入期間が３か月超の定期預金	△1百万円	－百万円
現金及び現金同等物	7,390百万円	7,157百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	329	12.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日 取締役会	普通株式	274	10.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	325	12.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日 取締役会	普通株式	271	10.00	2026年９月30日	2026年12月1日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	ビジネスプロセスソリューション事業	コンシューマーコミュニケーション事業	エネルギー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,806	13,742	601	28,150	66	28,216	－	28,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	876	272	－	1,148	5	1,153	△1,153	－
計	14,682	14,015	601	29,298	71	29,369	△1,153	28,216
セグメント利益又は損失（△）	365	795	△50	1,110	22	1,133	△113	1,019

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△113百万円には、セグメント間取引消去69百万円、棚卸資産の調整額９百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△192百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビジネスプロセスソリューション事業	コンシューマーコミュニケーション事業	エネルギー事業	計			
減損損失	－	－	1,229	1,229	－	－	1,229

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	ビジネスプロセスソリューション事業	コンシューマーコミュニケーション事業	エネルギー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,297	14,274	681	28,253	35	28,289	－	28,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	848	121	－	969	4	974	△974	－
計	14,145	14,395	681	29,223	40	29,264	△974	28,289
セグメント利益	360	536	46	943	1	945	△11	933

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△11百万円には、セグメント間取引消去113百万円、棚卸資産の調整額８百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△134百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	ビジネスプロセスソリューション事業	コンシューマーコミュニケーション事業	エネルギー事業	計		
売上高						
一般法人	9,956	4,995	601	15,553	63	15,616
流通	312	8,433	－	8,745	－	8,745
官公庁	2,074	29	－	2,103	0	2,103
金融	281	202	－	483	1	484
学校	329	4	－	334	－	334
その他	853	77	－	930	1	931
顧客との契約から生じる収益	13,806	13,742	601	28,150	66	28,216
外部顧客への売上高	13,806	13,742	601	28,150	66	28,216

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	ビジネスプロセスソリューション事業	コンシューマーコミュニケーション事業	エネルギー事業	計		
売上高						
一般法人	10,116	5,138	681	15,936	32	15,968
流通	145	8,782	－	8,927	－	8,927
官公庁	1,667	34	－	1,702	－	1,702
金融	280	200	－	481	2	483
学校	313	6	－	320	－	320
その他	773	111	－	885	1	886
顧客との契約から生じる収益	13,297	14,274	681	28,253	35	28,289
外部顧客への売上高	13,297	14,274	681	28,253	35	28,289

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	８円34銭	33円38銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	229	905
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	229	905
普通株式の期中平均株式数（千株）	27,473	27,131

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月６日付の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第１項及び当社定款第34条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

資本政策の一環として、株主還元の強化及び資本効率の向上を図るため。

２．取得に係る事項の内容

（1）取得する株式の種類

当社普通株式

（2）取得する株式の総数

1,000,000株（上限）

（3）取得する期間

2026年11月９日～2027年３月31日

（4）取得価額の総額

600百万円（上限）

（5）取得の方法

①東京証券取引所における市場買付

②自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による市場買付

２【その他】

（剰余金の配当）

第77期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月６日付の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　271百万円
② １株当たりの金額　10円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

ナカバヤシ株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷　智英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美和　一馬

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。